

令和2年度第1回東京都地方独立行政法人評価委員会 委員質問及び回答一覧

1 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターに関する意見聴取について

(1) 第三期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績評価案

No.	質問		事務局回答
	内容	質問者	
1	令和元年度評定で、1項目C判定がある。詳細を教えてください。	松山委員	令和元年度に東京都立産業技術研究センターを対象に実施された「包括外部監査」での指摘・意見の状況を踏まえ、法人の内部統制が不十分であったことをC評価としました。指摘の概要は質問No.4への回答をご参照願います。
2	実績を上げた基盤研究301件のうち、257件を4つの重点分野が占めている。4つの分野別の件数を教えてください。	松山委員	環境エネルギー分野 44件 生活技術ヘルスケア分野 42件 機能性材料分野 92件 安全安心分野 79件
3	実績は高く評価するが、中期目標期間の初年度(2016年度)に中期計画目標値を既に大きく超えている。中期計画目標値の設定が低すぎたのではないかと危惧する。中期計画目標値の設定について根拠を教えてください。	松山委員	3Dものづくりセクターは第三期からの新設部署だったため、前身となる高度分析開発セクターおよびシステムデザインセクターの高精度測定試験および積層造形機の利用実績(12,782件)と、3Dものづくりセクターの予定人員を考慮し、中期計画目標値21,100件と設定しております。
4	「業務運営については、法人の業務等に係る監査において、主に物品管理について指摘・意見を受けている。利用者及び職員の安心・安全の確保やコンプライアンスの推進のために、必要な規程やルールの整備などを早急に進めていくことが望まれる。」と指摘されている。何を指摘されたのか、具体的に教えてください。また、規程やルール整備は第三期目標期間中に行なわれるのか、第四期に行なうのかを教えてください。	松山委員	具体的な指摘事項は以下のとおり。 ・薬品や毒劇物の管理について(指摘抜粋) 一部の薬品が作業台の床面に置かれていた。薬品の安全な保管のために、薬品を格納できる保管庫を確保されたい。 ・図書室の図書の管理について(指摘抜粋) 図書の未返却者に対して督促を行っているが、紛失により返却されない図書資料がある。また、延滞中の図書資料の返却を受けないまま、追加の貸出しを行っている例も確認された。図書室の規律ある運営に努められたい。 詳細についてはお手数ですが以下URLをご参照願います。 https://www.kansa.metro.tokyo.lg.jp/houkatsugaibu/houkatsugaibukansa/R1/index.html 指摘事項に係る規程やルール整備は第三期目標期間中に実施予定です。
5	専門相談員による相談対応が令和元年度は大きく減少しているが、要因は何か、分かる範囲で教えてください。	松山委員	以下の要因であると分析しています。 ・専門相談で需要のあった分野の相談(IT等)について、通常の技術相談で対応できたため ・専門相談員に一定期間減員が生じたため
6	国際規格に対応した依頼試験は初年度(平成28年度)から年間実績目標を大幅に超えている。目標値が低すぎたのではないかと危惧する。中期計画目標値を設定した根拠を教えてください。	松山委員	前中期計画最終年度(平成27年度)の実績見込みが3,800件(実績3,474件)であったため、当該実績見込みを上回る4,000件を目標値として設定しております。
7	平成30年度より技術セミナーの実績件数が大きく減少してきている。原因は何かを教えてください。	松山委員	2019年度末の新型コロナウイルス感染症による中止に伴う減少等が原因です。
8	「項目18産学公金連携による支援」、「項目20産業人材の育成」に首都大学東京との連携の記載がありますが、同じ法人の産業技術大学院大学や都立高専との技術連携、人材連携についてはいかがでしょうか。	島田委員	産業技術大学院大学及び都立高専とは協定を結び連携しております。 人材連携の具体例として、東京都立産業技術高等専門学校からインターンシップの受入を行っております(令和元年度1名)。その他、研究発表会への参加や見学会の実施などを通じ、両機関との連携を図っております。
9	「改善・充実を求める事項」で「都産技研のデジタル化を進める」とありますが、現状と目標レベルをご教示ください。	村瀬委員	技術相談におけるメール等での相談率34%(第三期平均)。第四期における目標はこれを50%以上に引き上げます。
10	「社会実装に向けた支援まで実施」とありますが、具体的にはどのような支援でしょうか?	村瀬委員	公的な場所での実証実験等

11	「項目6(技術相談)」「項目9(3Dものづくりセンター)」「項目12(オーダーメイド開発支援)」「項目14(実証試験センター)」「項目17(海外展開技術支援)」はすべて第三期初年度から定量化目標を超過達成しています。どのようにして目標値が決められたのでしょうか？	村瀬委員	<p>目標値設定の考え方は以下のとおり。 (ものづくりセクター) 3Dものづくりセクターは第三期からの新設部署だったため、前身となる高度分析開発セクターおよびシステムデザインセクターの高精度測定試験および積層造形機の利用実績(12,782件)と、3Dものづくりセクターの予定人員増を考慮し、中期計画目標値21,100件と設定しております。</p> <p>(オーダーメイド開発支援) 前中期計画期間の平均実績見込み343件(平均実績360件)と、都産技研職員の予定人員増を考慮し、中期計画目標値450件と設定しております。</p> <p>(実証試験セクター) 前中期計画期間の平均実績見込み56,386件(平均実績56,035件)と、実証試験セクターの予定人員減を考慮し、中期計画目標値48,000件と設定しております。</p> <p>(海外展開技術支援) 前中期計画最終年度(平成27年度)の実績見込みが3,800件(実績3,474件)であったため、当該実績見込みを上回る4,000件を目標値として設定しております。</p>
12	「外部資金導入研究・調査」が「中期計画目標値(70件)を大幅に超える実績を達成」とありますが、具体的な実績値をご教示ください。ちなみに獲得分野に偏りはなかったでしょうか？	村瀬委員	実績:148件(業務実績報告書P.6) 機械系、化学系、電気系、バイオ系など獲得分野に偏りはありません。
13	「3Dモノづくりセンター」等と違い、あまり詳細な記述がないのですが「生活動作計測スタジオ開設」による「新たな製品化支援」とは具体的にどのようなものだったのでしょうか？感性工学や人間工学を活かした具体的な産業分野や製品例を知りたいです。	村瀬委員	生活動作計測スタジオでは、筋電計、身体用圧力分布計、動作分析装置などによりヒトの感覚を数値化し、「人間にとっての使いやすさ」「快適・安全・健康」に配慮した製品開発、高付加価値なものづくりに取り組んできました。 産業分野としては、介護用品やダンス用品、スポーツ用品などの製造業や卸売業に多くご利用頂いております。製品例としては、動きやすいダンス用タイツ、体圧分散効果の高いクッション等がございます。
14	技術相談が毎年度目標である12万件を上回っているが、相談を依頼する企業の業種や数を知りたい。件数だけでなく業種や新たな依頼者増への取組みと実績についてご教示ください。	村瀬委員	技術相談件数のうち、 業種:製造業、卸売業、小売業、情報通信業、サービス業等 企業数:10,079社(2016-2019年度) 新たな依頼者増への取組:広報等 業務連携している金融機関や経営支援機関と協力し、幅広い業種に都産技研を紹介するなどしています。
15	「最終年度である平成32年度の年間実績で23%を目標とする」に対してP12で「実績を達成している」とありますが実績件数の表のみなので目標との関係についてご教示ください。	村瀬委員	P12の表は依頼試験実績のみとなります。ブランド試験の目標である、依頼試験全体に占める割合の推移については実績報告書P19に示しております。
16	「オーダーメイド開発支援」の実績が初年度から目標を達成していることは高く評価できますが、対象となる中小企業はどのような分野で何社くらいでしょうか？ご教示ください。	村瀬委員	支援実績は以下のとおりです。 業種:製造業、卸売業、小売業、教育・学習支援業、情報通信業など 企業数:757社(2016-2019年度)
17	都産技研の「知的財産権の実施許諾」が目標30件に対して45件となっておりますが、分野や用途に特徴はあるのでしょうか？長い歴史と実績のある都産技研ですので相当多くの資産(知的財産権)を有しておられると思います。記述されているような連携先の拡大を含め、さらなる活用拡大に向けた取組みをご教示ください。	村瀬委員	環境対策や高性能・高機能化に係る実施許諾が比較的多くなっております。 活用拡大に向けた取組: 年1回のシーズ集の発行や、知財マッチング会、学会発表、展示会、技術相談対応などを通してPR活動を行っています。
18	「金融機関や大学など多様な主体との連携支援に取組み」とありますが、具体的な事例をご教示ください。	村瀬委員	都立大:都市課題解決のための共同研究実施「ワイヤレス給電技術」等 きらぼしFG:連携相談、知財マッチング会 産総研:臨海地区産学官連携フォーラム、共同技術支援プロジェクト
19	「研修学生やインターンシップの受入れ」とありますが、対象学生(人数)や受入れテーマなどについて今少し詳しくご教示ください(都立大学や高専の学生も含まれているのでしょうか？)	村瀬委員	2019年度実績 対象学生(人数):研修生(1か月以上)12機関20名 インターンシップ(1か月未満)2機関5名 受入れテーマ例: ・ニトロ多環芳香族化合物の蛍光増強効果を利用した分析前処理装置の開発 ・高速回転体用円盤形炭素繊維織物の開発 ・海洋中高強度研磨材の開発 都立大学や高専が含まれているか: 研修生(都立大2名) インターンシップ(都立大4名、高専1名)
20	多面的な「情報発信」「情報提供」に取り組んでおられますが、都下の中小企業(約40数万社)における「認知度向上」を定量的に把握しておられるのであればご教示ください。	村瀬委員	中小企業支援の充実を図るため、定期的に技術支援ニーズに関するアンケート調査を実施しており、その中で認知度についても調査しています。今年度も同様の調査を実施する予定です。
21	「中小企業ニーズの低下した業務」とありますが、どのようにしてニーズを把握しておられるのでしょうか？	村瀬委員	実績がないものについてニーズがないと判断しました。

22	物品管理に関する指摘は、項目22に関してでしょうか(項目22では指摘に関する内容について記載がなく、総評で出てきているので)	大橋(裕)委員	物品管理に関する指摘は、項目22に関するものです。項目22の今後の取組として、監査の指摘等への対応について記載しております。
----	--	---------	--

(2) 第三期中期目標期間の終了時における組織・業務全般の検討案

No.	質問		事務局回答
	内容	質問者	
1	「新型コロナウイルス感染症を契機として新たな需要を取り込むための支援」とありますが、コロナに関連した「新たな需要」とはどのようなものをお考えでしょうか？	村瀬委員	非接触技術(オンラインコミュニケーション、セキュリティ、VR、ロボット、通信等)への取組を検討しています。
2	アウトカム調査では高い評価ですが、そもそも「利用に至っていない」潜在的利用者を意識された調査(マーケティング)について何か取組みをされておられますか？	村瀬委員	ご質問のような調査は実施しておりません。

(3) 第四期中期目標案

No.	質問		事務局回答
	内容	質問者	
1	⑮のP10(三)と共に。技術力のあるベテラン職員が減少し、若手職員が横ばいの状況にあり、技術力の向上・維持が厳しい環境にある。職員の確保・育成が重要であると共に、技術力を維持するためには、退職するベテラン職員の技術を継続して活用することが大事である。再雇用制度を有効活用することが重要であると思うが如何か。	松山委員	ご指摘のとおり再雇用制度の活用は重要であると考えています。都産技研ではワイドキャリアスタッフと呼ばれる雇用形態で退職者を再雇用しており、ベテラン職員の技術力や知見を若手職員にしっかりと移転できるようにしております。
2	第三期と比べて全般に「定量化された目標値」が減っているように感じますが、何故でしょうか？	村瀬委員	ご参照いただいたのは都産技研が作成する「中期計画」かと存じます。今回審議事項として上程したものは都が策定する「中期目標」です。
3	中小企業のDXにおける最大の課題は「取り残される人々」の存在ではないかと思われまます。「支援のワンストップ化」や「職員の支援力強化」以外にどのような企業(産業)にどういった対応をされているか具体的にご教示ください。	村瀬委員	「支援のワンストップ化」や「職員の支援力強化」は今後第四期中期目標の中で実施していく内容になっております。それら以外の企業(産業)への支援は具体的な内容を定める「中期計画」の作成の中で検討していきます。
4	「オーダーメイド型技術支援」の目標が120件となっています。第三期における「オーダーメイド開発支援」では450件となっていました。目標件数の定義が変わったのでしょうか？	村瀬委員	ご参照いただいた450件は第三期「中期計画」における件数になっております。第四期「中期目標」における件数は都がアウトカム指標として設定したもので、450件に対応する件数は都産技研が作成する「中期計画」の中で中期目標を達成するために設定するものです。なお、定義の違いは以下のとおりです。 第三期中期計画: 支援の実施件数 第四期中期目標: 製品化・事業化につなげた件数
5	第三期で「S」評価であった「基盤研究」について第四期目標はやや「定性的」と感じます。第三期の評価を踏まえ、より挑戦的な定量化目標としても良いように思われますが、何故でしょうか？	村瀬委員	基盤研究の数値目標は「中期目標」を受けて都産技研が作成する「中期計画」において設定予定です。「中期目標」においては基盤研究について定量的な達成目標を設定しておりません。
6	「中小企業のデジタルトランスフォーメーションの促進を支える」とありますが、具体的にはどのような業種、企業をイメージされているのでしょうか？従来パターンでは製造業が中心と考えられますが、都下の中小企業へどのように多面的にアプローチされるのでしょうか？	村瀬委員	都産技研では製造業の支援以外にもサービス業等の業種の支援を従前から行っており、特別多面的なアプローチを行う予定はありません。
7	「他の公設試や大学等と連携を図り」とありますが、具体的にはどのような大学との連携をお考えでしょうか？(公立大学分科会メンバーとしては非常に興味があります)	村瀬委員	三期も取り組んでいる都立大学との連携事業を継続予定です。それ以外には5G分野で東京大学との連携を予定しております。
8	「管理業務等の合理化」とありますが、もう少し定量的な表現でご教示いただければ幸いです(固定的経費の抑制について達成目標をお持ちなのではないでしょうか？)	村瀬委員	こちらの部分について定量的な達成目標は設定しておりません(都の目標としては定量的に表現しないということです)。ただし、この中期目標の文言を受けて都産技研が内部的に数値目標を定めることを排除するものではありません。